

2018 年 5 月 1 日

Press Release

楽天銀行株式会社

楽天証券株式会社

**楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」がさらに便利に
自動入金時に楽天銀行口座に残す金額設定機能を追加**

楽天銀行株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：永井 啓之、以下「楽天銀行」）と楽天証券株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、2018 年 5 月 1 日より、両社の口座連携サービス「マネーブリッジ」に新機能を追加することをお知らせします。

「マネーブリッジ」にお申込みいただくと普通預金金利に年 0.10%（税引後 0.079%）^(※1) の優遇金利が適用されます。楽天証券でのお取引^(※2) 時の不足資金を楽天銀行の預金残高から自動入金し、また、毎営業日夜間に証券口座にある資金を楽天銀行に自動出金する自動入出金（スweep）機能があるため、ご自身で資金を移動する手間なく、優遇金利が適用されます。

この度、この自動入出金（スweep）において、楽天銀行口座から楽天証券口座への自動入金時に楽天銀行口座に残す金額を予め設定できる新たな機能を追加しました。従来、楽天証券口座から楽天銀行口座への自動出金時に楽天証券口座に残す金額を設定いただけましたが、本機能を追加したことにより、楽天銀行口座から楽天カードを含むクレジットカード料金や公共料金等の自動引落を行っているお客さまにも安心して楽天証券でのお取引をご利用いただけるようになります。

また、楽天銀行および楽天証券双方からそれぞれの口座に残す金額の設定や変更が可能となり、自動入出金（スweep）を利用するお客様の利便性が大幅に向上します。

▼ お客さまログイン後の画面イメージ

マネーブリッジ

マネーブリッジ利用状況

設定状況	設定済み	設定解除
普通預金金利優遇	対象	
普通預金金利優遇について詳しくは こちら		

自動入出金（スイープ）

自動入出金（スイープ）設定状況	設定済み	設定変更
自動入出金（スイープ）について詳しくは こちら		

楽天銀行
自動入金時に残す金額
150 万円

自動出金
自動入金

楽天証券
自動出金時に残す金額
100 万円

< 追加機能の概要 >

1. 自動入金時に楽天銀行口座に残す金額の設定が可能

従来、楽天銀行口座への自動出金時には、予め金額を設定することで楽天証券口座に一定金額を留めておくことができましたが、楽天証券口座への自動入金時についても、楽天銀行口座に残す金額を予め設定できるようになります。

2. 楽天銀行ウェブサイトのログイン後画面から自動入出金（スイープ）の設定が可能

これまで、楽天証券ウェブサイトのログイン後画面からのみ可能であった自動入出金（スイープ）の設定が、楽天銀行ウェブサイトのログイン後画面からも設定・解除ができるようになります。

マネーブリッジの詳細についてはこちらをご覧ください。

<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/bank/>

楽天銀行および楽天証券は、楽天グループの強みを活かしたサービスの連携を図ることで、従来のインターネット銀行やインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスをより多くのお客さまに提供してまいります。

※¹2018 年 5 月 1 日現在。優遇金利は金融情勢等により予告なく変更する場合があります。

※² 自動入出金の適用商品は、国内株式・信用取引・投資信託（積立を含む）・円建て債券・楽ラップとなります。

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページ (<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/risk.html>) に記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天銀行株式会社 （楽天銀行ウェブサイト：<https://www.rakuten-bank.co.jp/>）

登録番号：登録金融機関 関東財務局長（登金）第 609 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

商号等：楽天証券株式会社 （楽天証券ウェブサイト：<https://www.rakuten-sec.co.jp/>）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会